



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	110,127	17.5	8,230	8.0	9,084	33.5	6,173	24.2
29年3月期第1四半期	93,750	13.0	7,620	34.2	6,803	43.3	4,968	19.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,851百万円 (480.5%) 29年3月期第1四半期 1,007百万円 (89.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.86	
29年3月期第1四半期	16.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	414,107	228,059	53.0
29年3月期	404,604	227,821	54.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 219,560百万円 29年3月期 219,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				18.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	12.6	15,000	12.5	16,000	17.8	11,500	16.4	38.86
通期	434,000	5.7	34,000	0.0	36,500	0.0	26,000	0.6	439.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、上記株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は87円86銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	309,946,031 株	29年3月期	309,946,031 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	14,014,076 株	29年3月期	14,014,079 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	295,931,953 株	29年3月期1Q	295,934,811 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする普通株式5株につき1株の割合での株式併合、及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たりの配当金(期末) 18円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たりの当期純利益 第2四半期(累計) 38円86銭 通期 87円86銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は国内・海外とも比較的堅調に推移し、電子部品や新エネルギー関連の製品は東アジアを中心に底堅い需要がありました。相場環境については、銅や亜鉛の価格は上昇し、為替相場は大きな変動はなく、概ね1ドル110円前後で推移しました。

当期は中期計画の最終年度にあたり、その基本方針である「成長の継続」に沿った各施策を着実に進めてきました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17%増の110,127百万円、営業利益は同8%増の8,230百万円、経常利益は同34%増の9,084百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同24%増の6,173百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、国内の集荷が堅調であったことに加えて、廃棄物処理施設の稼働時間を前年同期比で伸ばしたことにより処理量を増やしました。土壌浄化事業では、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理を進めました。リサイクル事業では、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおいて廃棄物処理の受注を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11%増の24,309百万円、営業利益は同67%増の1,689百万円となりました。

製錬部門

金属価格は銅や亜鉛が上昇し、為替相場は大きな変動はなく、概ね1ドル110円前後で推移しました。こうした状況のなか、貴金属銅事業では、スズやアンチモンなど副産金属の回収を強化しました。また、PGM（白金族）事業では、使用済みの自動車排ガス浄化触媒からの回収量を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1%増の50,128百万円、営業利益は同1%増の2,933百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業では、各種センサー向けLEDの拡販に取り組むとともに、ヘルスケア機器向けなど新たな用途への展開を進めました。電子材料事業では、新エネルギー向け銀粉で一部ユーザーの在庫調整の影響を受けました。機能材料事業では、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。また、深紫外LEDの量産体制を整えるとともに、新規製品の開発を進めました。

これらの結果に加え、銀粉の原料代を含む取引が増加したことにより、当部門の売上高は前年同期比78%増の23,288百万円となりましたが、営業利益はほぼ前年同期並みの1,440百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業では、国内外の自動車生産台数が増加するなか、自動車向けの販売を伸ばしました。また、東アジアにおいてスマートフォン向けの高強度品を拡販しました。めっき事業では、自動車の電装化需要を取り込み、受注は堅調に推移しました。回路基板事業では、産業機械向けの販売を伸ばしました。

これらの結果に加え、銅価格の上昇などもあり、当部門の売上高は前年同期比20%増の21,060百万円となりましたが、減価償却費の増加などにより、営業利益は同3%減の1,537百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業では、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進するなか、インドやタイ、中国において受注を増加させました。また、国内においても堅調な自動車向け需要を取り込み、受注を増加させました。工業炉事業では、海外向けの設備拡販やメンテナンスの受注拡大を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の5,937百万円となりましたが、ユーティリティなどのコストアップや設備販売の案件構成差などにより、営業利益は同27%減の314百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比23%増の2,872百万円、営業利益は同58%増の181百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,503百万円増加し414,107百万円となりました。流動資産で8,964百万円の増加、固定資産で539百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が4,936百万円、流動資産のその他が2,219百万円、商品及び製品が2,059百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産のその他が188百万円減少した一方で、有形固定資産が690百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,266百万円増加しました。これは、未払法人税等が4,301百万円、賞与引当金が1,895百万円、支払手形及び買掛金が1,495百万円減少した一方で、有利子負債が11,837百万円、流動負債のその他が5,722百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,173百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が570百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益の減少などにより、その他の包括利益累計額が314百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し237百万円増加しました。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成29年5月9日に公表した見通しの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,589	16,169
受取手形及び売掛金	80,169	79,416
商品及び製品	23,336	25,396
仕掛品	4,799	5,643
原材料及び貯蔵品	53,664	58,601
繰延税金資産	3,953	3,026
その他	13,419	15,638
貸倒引当金	△109	△103
流動資産合計	194,824	203,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,930	116,153
減価償却累計額	△67,380	△68,065
建物及び構築物(純額)	48,549	48,087
機械装置及び運搬具	233,452	234,754
減価償却累計額	△198,085	△199,503
機械装置及び運搬具(純額)	35,367	35,250
土地	23,483	23,505
建設仮勘定	7,615	8,907
その他	15,657	15,851
減価償却累計額	△12,120	△12,359
その他(純額)	3,536	3,492
有形固定資産合計	118,553	119,243
無形固定資産		
のれん	5,706	5,728
その他	4,243	4,089
無形固定資産合計	9,950	9,817
投資その他の資産		
投資有価証券	71,940	72,103
長期貸付金	2,494	2,553
繰延税金資産	3,723	3,671
その他	3,215	3,027
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	81,275	81,257
固定資産合計	209,780	210,319
資産合計	404,604	414,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,268	32,772
短期借入金	38,956	40,216
コマーシャル・ペーパー	12,000	24,000
未払法人税等	5,871	1,570
未払消費税等	1,816	1,106
引当金		
賞与引当金	3,777	1,882
役員賞与引当金	208	—
引当金計	3,985	1,882
その他	24,215	29,937
流動負債合計	121,114	131,486
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,926	17,504
繰延税金負債	3,293	3,562
引当金		
役員退職慰労引当金	753	602
その他の引当金	523	523
引当金計	1,277	1,125
退職給付に係る負債	16,428	16,691
その他	5,741	5,677
固定負債合計	55,667	54,562
負債合計	176,782	186,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,350	26,222
利益剰余金	145,809	146,509
自己株式	△5,703	△5,703
株主資本合計	202,894	203,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,466	14,569
繰延ヘッジ損益	139	△360
為替換算調整勘定	2,516	2,547
退職給付に係る調整累計額	△713	△662
その他の包括利益累計額合計	16,408	16,094
非支配株主持分	8,518	8,499
純資産合計	227,821	228,059
負債純資産合計	404,604	414,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	93,750	110,127
売上原価	77,621	93,087
売上総利益	16,128	17,040
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,030	1,003
販売手数料	142	133
役員報酬	360	358
給料及び手当	1,394	1,435
福利厚生費	458	527
賞与引当金繰入額	454	535
退職給付費用	209	151
役員退職慰労引当金繰入額	49	46
賃借料	202	225
租税公課	373	359
旅費及び交通費	370	405
減価償却費	305	338
開発研究費	1,291	1,298
のれん償却額	120	132
その他	1,743	1,856
販売費及び一般管理費合計	8,508	8,809
営業利益	7,620	8,230
営業外収益		
受取利息	65	73
受取配当金	294	336
為替差益	—	126
持分法による投資利益	—	176
受取ロイヤリティー	41	255
その他	274	332
営業外収益合計	676	1,301
営業外費用		
支払利息	178	144
為替差損	502	—
持分法による投資損失	527	—
環境対策費	126	126
その他	159	176
営業外費用合計	1,493	447
経常利益	6,803	9,084

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
補助金収入	8	23
投資有価証券売却益	368	—
固定資産売却益	43	—
その他	—	5
特別利益合計	421	28
特別損失		
固定資産除却損	98	114
固定資産売却損	6	—
その他	11	3
特別損失合計	115	118
税金等調整前四半期純利益	7,109	8,994
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,594
法人税等調整額	739	1,214
法人税等合計	2,123	2,808
四半期純利益	4,985	6,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,968	6,173

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,985	6,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,706	112
繰延ヘッジ損益	85	△478
為替換算調整勘定	△1,778	△322
退職給付に係る調整額	109	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△687	310
その他の包括利益合計	△3,977	△335
四半期包括利益	1,007	5,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	5,859
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,037	44,939	12,562	17,501	5,527	93,568	181	93,750	—	93,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,817	4,823	541	1	0	14,184	2,156	16,340	△16,340	—
計	21,855	49,763	13,103	17,503	5,527	107,753	2,337	110,090	△16,340	93,750
セグメント利益	1,014	2,903	1,437	1,589	430	7,375	115	7,490	130	7,620

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額130百万円には、セグメント間取引消去額160百万円及び未実現利益の調整額△30百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,646	45,055	22,692	21,046	5,937	109,377	749	110,127	—	110,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,663	5,072	595	13	0	15,345	2,122	17,468	△17,468	—
計	24,309	50,128	23,288	21,060	5,937	124,723	2,872	127,595	△17,468	110,127
セグメント利益	1,689	2,933	1,440	1,537	314	7,915	181	8,097	133	8,230

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去額148百万円及び未実現利益の調整額△15百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。